

1. 評価のための基礎情報

1-①. 政策目標と目指すべき将来像

政策目標	1 2 だれもが快適に過ごせるまち		部局名	建設部
目指すべき将来像	○道路情報管理システムが構築され、道水路敷が効果的に管理・利用されている ○道路・橋りょうの整備により、渋滞の緩和効果があらわれている ○生活道路の整備などにより、狭あい道路の多いエリアが縮小されている ○公園・緑地が市民の憩いや交流の場として、親しみを持って利用されている ○公共建築物の耐震化が進み、安心して利用し、住み続けることができる			
政策目標を支える施策目標	4 1 道水路敷の効率的な管理・利用を進める	4 4 公園・緑地を整備する		
	4 2 交通を円滑に処理する道路網を整備する	4 5 安全で環境に配慮しただれにもやさしい公共建築物をつくる		
	4 3 身近な生活道路を安全で快適にする			

1-②. 政策を推進するためのコスト

(単位：事業、職員コスト 千円/職員数人)

一般会計決算額：A	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
	62,908,737	62,225,457	61,856,293	67,568,524	72,734,038	71,020,000	75,870,113	71,165,480
政策推進コスト：B (=C+D)	3,234,710	2,673,599	2,785,211	2,475,418	2,382,237	2,464,020	3,043,619	3,479,841
対前年度比(増減率)	-	-17.35%	4.17%	-11.12%	-3.76%	3.43%	23.52%	14.33%
決算額に占める割合(B/A)	5.14%	4.30%	4.50%	3.66%	3.28%	3.47%	4.01%	4.89%
市民1人あたりのコスト(円)	13,744	11,333	11,781	10,433	10,000	10,289	12,709	14,531
事業実施コスト：C	2,633,719	1,970,244	2,198,300	1,888,593	1,793,609	1,849,549	2,429,148	2,865,370
財源内訳								
特定国県支出金	365,390	301,987	257,421	246,648	228,334	363,644	518,588	740,052
特定地方債	239,700	217,900	240,001	142,700	370,200	388,300	699,086	890,995
特定その他	264,727	256,383	254,058	216,130	166,021	169,934	194,441	225,525
一般財源	1,763,902	1,193,974	1,446,820	1,283,115	1,029,054	927,671	1,017,033	1,008,798
従事職員概算コスト：D	600,991	703,355	586,911	586,825	588,628	614,471	614,471	614,471
庁内全従事職員数	2173人	2172人	2165人	2233人	2370人	2366人	2366人	2366人
全従事職員に占める割合	3.91%	4.05%	4.11%	4.21%	4.14%	3.85%	3.85%	3.85%
従事職員数	85人	88人	89人	94人	98人	91人	91人	91人
常勤職員	67人	68人	66人	67人	70人	71人	71人	71人
再任用職員	6人	6人	6人	0人	0人	2人	2人	2人
再任用職員(短時間)	0人	0人	0人	8人	8人	6人	6人	6人
臨時職員	10人	12人	6人	7人	8人	3人	3人	3人
非常勤嘱託職員	2人	2人	11人	12人	12人	9人	9人	9人



1-③. 政策指標の達成状況

政策指標名		政策指標の進捗状況									
都市計画道路の整備率											
		21年度									
基準値	55.1%										
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
目標値	-	-	58.2%	-	58.2%	-	-	58.2%	59.0%		
実績値	55.7%	55.7%	58.2%	58.2%	58.2%	-	-	-	-		
政策指標の達成状況等分析											
指標の達成状況 (27年度)		達成できた									
<p>▼都市計画道路の整備を実施したことで、平成25年度末の整備率が58.2%となり、平成27年度の目標値を達成し、交通の円滑化を図った。都市計画道路の整備率は近隣市と比較しても未だ低い水準にあり、交通渋滞や歩行者・自転車の安全性などの面で多くの課題を抱えている。▼平成32年度の目標値に向けては、事業主体を国・県のみとしているが、市の事業においても、東海岸寒川線の幸町交差点を改良し、また、みずき地区から小出中央通りまでの区間の事業着手を目指す。▼今後も幹線市道の整備と併せ、限られた道路財源の中で道路整備を効率的・効果的に進め、安全で円滑に移動ができる骨格的な道路網の整備を図っていく。</p>											

政策指標名		政策指標の進捗状況									
道路の歩道整備延長											
		20年度									
基準値	4.0km										
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
目標値	5.0km	5.4km	5.7km	6.1km	6.4km	6.7km	7.1km	7.4km	8.1km		
実績値	6.5km	7.3km	7.7km	7.8km	7.9km	-	-	-	-		
政策指標の達成状況等分析											
指標の達成状況 (27年度)		達成できた									
<p>▼誰もが利用しやすい道路空間を確保するため、既存歩道の段差解消や歩道整備を進めてきた結果、平成27年度の目標値6.4kmを上回る実績値であり順調に整備が進んでいる。▼今後も、誰もが利用しやすい道路空間を確保するため、歩道の段差解消や安全で快適な歩行空間の整備を進める。▼施工予定箇所の土地利用に配慮し、周辺住民及び事業者への影響を最小限に抑えるため、短期での施工計画を立て実施したため予定より早期に中間値6.4kmを達成した。</p>											

政策指標名		政策指標の進捗状況									
市民1人当たりの都市公園面積											
		21年度									
基準値	2.37㎡/人										
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
目標値	-	-	3.01㎡/人	3.12㎡/人	3.55㎡/人	3.60㎡/人	3.65㎡/人	8.73㎡/人	8.73㎡/人		
実績値	2.71㎡/人	2.99㎡/人	3.02㎡/人	3.01㎡/人	3.31㎡/人	-	-	-	-		
政策指標の達成状況等分析											
指標の達成状況 (27年度)		達成できなかった									
<p>▼市民1人当たりの都市公園面積については、26年度以降目標値には達していない状況であるが、21年度から27年度までの7年間に、公園数で10か所、公園面積では237,358.68㎡の増加となっている。人口増や新たな公園整備が進まなかったことなどで目標値には達していない状況となっている。</p>											

政策指標名		政策指標の進捗状況									
高齢者・障害者等に配慮した良質な市営住宅の供給戸数											
		基準値	79戸								
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
基準値		79戸	-	-	-	-	228戸	236戸	253戸	263戸	337戸
実績値		139戸	159戸	159戸	186戸	221戸	-	-	-	-	-
政策指標の達成状況等分析											
指標の達成状況（27年度）		達成できた									
<p>▼平成25年3月に策定した「茅ヶ崎市営住宅ストック総合活用計画」（H28年3月検証）に基づき、平成32年度までの借上型市営住宅の供給目標戸数を定め、計画的な整備を進めている。▼同計画前期（平成25～27年度）における借上型住宅の整備は計画どおり達成した。給湯設備（ユニットバス）の設置に係る進捗率は46.3%と概ね計画どおり達成している。</p>											

2. これまでの取り組みの評価

①政策推進コスト、指標の達成状況を踏まえた分析	<p>【事業コスト、人件費、指標の達成状況等を踏まえたこれまでの取り組み状況について分析します】</p> <p>▼都市計画道路は27路線、延長6万3070mで計画決定されており、7路線を整備し、平成25年度末の整備延長が3万6733m、整備率が58.2%となったことで27年度目標値を達成している。▼歩道整備については、市道5634号線（鶴嶺八幡宮参道）が平成24年度に、市道0107号線（桜道）が25年度に完了している。26～27年度は、市道0109号線（鶴嶺通り）、市道0110号線（大岡越前通り）及び市道0210号線（梅田通り）で事業を進め、27年度末の整備済延長が7.9kmとなり、32年度年度目標値8.1kmに向け順調に推移している。▼現在の厳しい財政状況においては、用地を購入して新規に公園を整備することが困難なため、公園候補地を借地により確保し、借地公園として整備する取り組みを進めている。また、公園が年々増加していく中で、小さな公園については地域の方々が利用される身近な憩いや交流の場として、また、地域の方々による見守りの場として、平成26年度より公園愛護会活動を立ち上げ、地域の方々による公園の管理に関わっていただく制度を推進している。平成27年度末時点での活動箇所は38か所となっている。▼「茅ヶ崎市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、借上型市営住宅の整備促進を図ることで計画どおり達成することができた。▼給湯設備（ユニットバス）の設置に係る進捗率は46.3%と概ね計画どおり達成している。▼給湯設備（ユニットバス）の設置促進については、社会資本整備総合交付金を活用することで一般財源の増額抑制に努めている。</p>
	<p>【個別審議会等からの評価や意見を記入します】</p> <p>【個別審議会等】</p> <p>▼「身近な公園の整備」について、整備が一步一步進んでいることは評価したい。しかしながら、整備目標が把握できないため、進捗状況を明確にとらえることができない。（みどり審議会）▼「茅ヶ崎市営住宅ストック総合活用計画」策定に際しては、将来の人口減少と世帯数の動向、高齢化の急速な進行等を勘案した供給戸数の見直しを諮問し、計画期間の中では妥当であるとの答申を受けている。（茅ヶ崎市営住宅運営審議会）</p>
	<p>【これまでの取り組み、審議会等の評価等を踏まえ、何が課題となっているか記入します】</p> <p>▼新たな公園の整備に当たり、地元や関係機関等との調整を継続し、協議を重ねていく必要がある。現在の厳しい財政状況下において、公園候補地を借地により確保する取り組みを進めているが、住宅密集地における用地確保が容易ではなく、また、公園としての存続に確実性がないことから、その対応策について方向性を見出す必要がある。なお、公園の整備目標について、現在の借地を主体とした取り組みの中においては配置の目途が立たないことから、箇所数や面積等を計画的に示すことが困難である。▼人口や世帯・年齢構成等を踏まえ中長期的な市営住宅の需要を見直していく必要がある。▼市営住宅の老朽化に伴う修繕や風呂のない住宅等の居住水準向上に向けた設備改修が必要となる。▼事業実施コストの削減を図るとともに財源の確保が必要となる。</p>
	<p>【課題を踏まえ、第4次実施計画でどのような事に取り組むか記入します】</p> <p>▼「茅ヶ崎市道路整備プログラム」は、第4次実施計画中の平成31年度から32年度にかけて、策定から10年を振り返り、最新の社会情勢や道路整備環境、事業の進捗状況を踏まえて、審議会等を活用して道路整備プログラムの検証及び改定を行い、これに基づき効率的・効果的な新設・拡張等の道路整備を進める。▼借地公園候補地を確保する取り組みを引き続き推進するとともに、先送りとなっている新たな公園整備を進めていきたい。また、現在庁内調整を進めているオープンスペース確保に向けた取り組み及び借地公園の相続発生時等における買取り要望に対する財源確保の方策について、より具体化していくことが必要と考えられる。▼将来の人口・世帯動向を見据えながら「茅ヶ崎市営住宅ストック総合活用計画」を見直し、公営住宅供給戸数及び整備手法（直営・借上）について検証を進める。▼住宅需要を的確に分析し、公的賃貸住宅と連携しながら重層的かつ柔軟な住宅セーフティネットを構築する必要がある。▼給湯設備（ユニットバス）の設置を促進し、居住水準のさらなる向上を図る。</p>
④課題を踏まえた第4次実施計画での取り組みの考え方	

3. 政策目標を支える施策目標の状況

(単位：事業、職員1人 千円/職員数 人)

施策目標		4-1 道水路敷の効率的な管理・利用を進める						
担当課名	建設総務課	職員数	常勤	16人	その他	4人		
施策のねらい								
1 法令に基づく市道の管理								
法令に基づき、市道を管理するため、市道の認定と廃止、区域の決定や供用の開始などを行います。								
2 道水路敷の有効利用								
行政財産である道水路敷の有効利用を図るため、積極的に用途廃止、交換、払い下げ業務を行います。あわせて、道路敷の寄付採納と道水路敷の付け替えを行います。								
3 道水路敷の境界確定や電子データ化による管理								
道水路敷を管理するため、境界確定業務を推進するとともに、境界確定図交付事務の簡素化と迅速化を図るため、電子データ化による道路情報管理システムの運用を推進します。								
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	261,208	231,098	248,896	263,357	279,358	277,868	293,847	293,547
対前年度比(増減率)	-	-11.53%	7.70%	5.81%	6.08%	-0.53%	5.75%	-0.10%
部局内での割合	8.08%	9.02%	8.95%	10.27%	10.02%	11.28%	9.65%	8.44%
事業実施コスト	126,051	99,718	108,636	117,168	144,225	126,434	142,413	142,113
従事職員概算コスト	135,157	131,380	140,260	146,189	135,133	151,434	151,434	151,434
常勤職員	16人	16人	16人	16人	16人	17人	17人	17人
再任用職員	0人	0人	0人	0人	0人	1人	1人	1人
再任用職員(短時間勤務)	2人	2人	2人	3人	3人	2人	2人	2人
臨時職員	1人	1人	1人	1人	1人	1人	0人	0人
非常勤嘱託職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

施策目標の達成状況を測る指標									
指標名									
道水路敷の境界確定や電子データ化による管理							基準値(23年度)		100%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	100%	100%	100%	100%	100%	-	-	-	-
指標名									
公共基準点の設置点数							基準値(26年度)		1600点
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値					1270点	1305点	1340点	1453点	1523点
実績値	1230点	1255点	1277点	1287点	1325点	-	-	-	-
指標名									
鉄砲道以南区域の地籍調査の進捗率							基準値(26年度)		100%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値					7.38%	14.76%	21.34%	31.97%	55.08%
実績値					6.38%	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状

▼道水路敷の電子データ化による管理については、平成23年度に道路情報管理システムを導入し、公図ベースでの道水路の総延長が確定しているため、当初の目標を達成している。▼「公共基準点の市内全域整備計画(10ヶ年計画)」に基づき、平成25年度までに2級基準点12点の設置が完了し、現在、平成27年度末で1325点の基準点が設置されている。今後は、基準点空白区域解消のための適性点数である1,600点の設置に向け、引き続き、3級基準点を年間35点ずつ設置していく。▼鉄砲道以南区域の地籍調査の進捗率は、平成26年2月に策定した『茅ヶ崎市緊急重点区域官民境界等先行調査事業計画』(10年計画)内で緊急重点区域と位置づけた「鉄砲道以南の全域面積329.34ha」に対するものである。▼平成27年度においては東海岸南四丁目及び浜須賀の一部区域0.21km²、計画区域面積の6.38%の調査を実施した。今後は国が市の要望を受け実施していた都市部官民境界基本調査のCD工程事業費を新たに予算計上しなければならず、市の事業費負担は増となるが、今後も計画的に官民境界等先行調査を実施していく。

施策目標		42 交通を円滑に処理する道路網を整備する							
担当課名	道路建設課	職員数	常勤	8人	その他	1人			
施策のねらい									
1 幹線道路・環状道路の整備									
都市機能を支える都市計画道路を主とした幹線道路、茅ヶ崎駅を中心とする環状道路を整備し、生活道路や駅周辺に流入する通過交通車両を抑制し、地域間の移動の利便性の向上と歩行空間・自転車走行空間の確保に努め、交通の円滑化により安全な道づくりを進めます。また、災害時における緊急活動の円滑化や避難路の確保、景観や環境に配慮し、バリアフリー化された道路づくりを進めます。									
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額	
施策推進コスト	807,974	602,391	544,072	562,603	760,833	471,659	579,038	784,316	
対前年度比(増減率)	-	-25.44%	-9.68%	3.41%	35.23%	-38.01%	22.77%	35.45%	
部局内での割合	24.98%	23.50%	19.57%	21.93%	27.29%	19.14%	19.02%	22.54%	
事業実施コスト	737,918	531,856	473,492	399,261	289,005	405,931	513,310	718,588	
従事職員概算コスト	70,056	70,535	70,580	73,308	65,728	65,728	65,728	65,728	
常勤									
常勤職員	8人	9人	9人	9人	8人	8人	8人	8人	
再任用職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
その他									
再任用職員(短時間勤務)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
臨時職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
非常勤嘱託職員	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	

施策目標の達成状況を測る指標									
指標名									
都市計画道路の整備率							基準値(21年度)		55.1%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	58.2%	-	58.2%	58.2%	58.2%	58.2%	59.0%
実績値	55.7%	55.7%	58.2%	58.2%	58.2%	-	-	-	-
指標名									
幹線市道の計画事業費に対する進捗率							基準値(23年度)		21.7%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	21.7%	27.3%	29.7%	31.8%	33.9%	39.2%	44.0%	48.0%	57.2%
実績値	21.7%	25.6%	28.8%	30.4%	31.0%	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状									
<p>▼指標である都市計画道路の整備率は、平成25年度末の改良率が58.2%となり目標を達成している。また、幹線市道については、香川甘沼線道路改良工事が26年度に完成し、進捗率は31.0%となるとともに、東海岸寒川線の幸町交差点改良事業や、上赤羽根堤線及び高田萩園線等、茅ヶ崎市道路整備プログラムの第1期整備区間に位置づけられているに路線に新たに着手した。▼景気は緩やかな回復基調が続いているものの、いまだに先行きが不透明であることや、東日本大震災の影響もあり、安定的な財源確保が厳しい状況であるが、道路整備に対する市民ニーズは高い。継続的に事業を進める中で、道路に関する法律の改正など国の動向を把握し、新たな方針や法改正に迅速な対応を図ることも課題として挙げられる。今後も、限られた道路財源の中で道路整備を効率的・効果的に進め、茅ヶ崎市道路整備プログラムの第1期整備区間の事業進捗を図る。</p>									

施策目標		4.3 身近な生活道路を安全で快適にする							
担当課名	道路管理課	職員数	常勤	23人	その他	2人			
施策のねらい									
1 生活道路の整備									
安全で快適な生活環境を確保するため、狭あい道路などの整備や舗装修繕、橋りょうなどの長寿命化を計画的に行い、生活道路の整備・維持管理を推進します。									
2 道路排水施設などの整備									
集中豪雨対策として、道路冠水発生箇所については、状況に応じた道路排水施設の整備を行います。また、迅速な交通誘導と通行の制限により、道路の安全な通行の確保を推進します。									
3 だれもが利用しやすい道路空間の確保									
道路の無電柱化やバリアフリー化を推進することにより、だれもが利用しやすい道路空間を確保し、交通事故の減少を図ります。									
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額	
施策推進コスト	1,496,919	1,118,011	1,151,287	1,132,999	1,081,460	1,028,878	1,254,214	974,582	
対前年度比(増減率)	-	-25.31%	2.98%	-1.59%	-4.55%	-4.86%	21.90%	-22.30%	
部局内での割合	46.28%	43.62%	41.41%	44.17%	38.79%	41.76%	41.21%	28.01%	
事業実施コスト	1,291,701	922,729	963,299	946,053	895,737	832,660	1,057,996	778,364	
従事職員概算コスト	205,218	195,282	187,988	186,946	185,723	196,218	196,218	196,218	
常勤	常勤職員	24人	24人	23人	23人	23人	24人	24人	24人
	再任用職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
その他	再任用職員(短時間勤務)	0人	0人	0人	1人	1人	1人	1人	1人
	臨時職員	8人	0人	0人	0人	1人	1人	1人	1人
	非常勤嘱託職員	0人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人

施策目標の達成状況を測る指標

指標名									
狭あい道路の整備延長率							基準値(21年度)		17.20%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	18.00%	18.40%	18.55%	19.22%	19.60%	38.96%	39.78%	40.59%	42.22%
実績値	18.20%	18.65%	19.13%	37.33%	37.99%	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状

▼平成26年度に「狭あい道路整備延長状況調査のための基礎資料作成業務委託」を実施し、市内2,140路線、市街化区域・市街化調整区域別の道路延長及び整備率を算出し、正確な数字を把握することにより、今後効果的な事業計画が立てられるようになった。▼従来使用してきた目標及び実績数字を見直し、26年度からは新たな目標値を設定し実績値37.33%、27年度は38.15%に対して37.99%と目標値を若干下回ったが事業の指標を概ね達成し、成果はあがったと考える。▼民間事業者のノウハウを生かした自主後退要請案の提示や現場調査を基に駐車場や畑など道路後退可能な箇所を検討、市と協議し、効果的な自主後退要請を行う「提案型民間活用制度」を27年度から導入し年間18件の申請実績があった。今後、更なる民間委託の拡大が図れるか等具体的検証を行うとともに情報・課題等を共有し、狭あい道路整備事業の推進に努めていく。

施策目標		44 公園・緑地を整備する						
担当課名	公園緑地課	職員数	常勤	11人	その他	4人		
施策のねらい								
1 レクリエーション拠点の整備								
海岸や里山などの豊かな自然・景観を生かしたレクリエーション拠点となる公園・緑地を整備します。								
2 既存の公園・緑地の再生整備								
身近な公園・緑地の整備やみどりの保全、適切な維持管理に加えて、既存の公園を対象として、地域住民のニーズや災害時の避難場所としての役割に対応した再生整備を推進します。								
3 協働による既存公園・緑地の管理運営								
既存の公園・緑地に関しては、地域住民が愛着を持ち、親しみのあるみどりを増やしていくために協働による管理運営を目指します。								
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	415,540	315,033	566,922	334,488	348,611	336,552	348,568	527,468
対前年度比(増減率)	-	-24.19%	79.96%	-41.00%	4.22%	-3.46%	3.57%	51.32%
部局内での割合	13.94%	13.90%	22.58%	14.58%	14.11%	15.91%	14.08%	20.45%
事業実施コスト	317,912	212,408	470,603	247,735	249,100	236,466	248,482	427,382
従事職員概算コスト	97,628	102,625	96,319	86,753	99,511	100,086	100,086	100,086
常勤 その他	常勤職員	10人	10人	9人	9人	11人	10人	10人
	再任用職員	0人	0人	0人	0人	0人	1人	1人
	再任用職員(短時間勤務)	2人	4人	3人	4人	4人	3人	3人
	臨時職員	1人	12人	6人	5人	5人	1人	1人
	非常勤嘱託職員	0人	0人	8人	8人	8人	4人	4人

施策目標の達成状況を測る指標									
指標名									
市民1人当たりの都市公園面積							基準値(21年度)		2.37㎡/人
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	3.01	3.12	3.55	3.60	3.65	8.73	8.73
実績値	2.71	2.99	3.02	3.01	3.31	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状									
<p>▼市民1人当たりの都市公園面積については、平成27年度に県から移管された柳島しおさい公園をはじめ、開発事業に伴う提供公園も含めて公園数は年々増加しつつあるが、目標値には届いていない状況である。29年度中の開園を予定している柳島スポーツ公園の供用開始により、29年度の目標値には近づくものの、みどりの基本計画の目標値である30年度以降については、計画の見直しに合わせて再検討していく必要があると考えられる。</p>									

施策目標		45 安全で環境に配慮しただれにもやさしい公共建築物をつくる						
担当課名	建築課	職員数	常勤	12人	その他	2人		
施策のねらい								
1 公共建築物の整備								
安全で環境に配慮した快適なだれにもやさしい施設づくりを進めます。								
2 既存住宅ストックの有効活用								
市営住宅は、半数以上が築後30年以上を経過しており老朽化が顕著になっていることから、的確な整備・保全を行い、既存住宅ストックの有効活用を図ります。								
3 住宅セーフティネットの機能向上								
多様化する住宅困窮者を支援するため、市営住宅における暮らしやすい環境などの整備を進めます。								
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	253,069	296,465	268,740	271,589	318,075	349,063	567,952	899,928
対前年度比(増減率)	-	17.15%	-9.35%	1.06%	17.12%	9.74%	62.71%	58.45%
部局内での割合	7.82%	11.57%	9.67%	10.59%	11.41%	14.17%	18.66%	25.86%
事業実施コスト	160,137	203,533	176,976	178,376	215,542	248,058	466,947	798,923
従事職員概算コスト	92,932	92,932	91,764	93,213	102,533	101,005	101,005	101,005
常勤職員	10人	10人	10人	10人	12人	12人	12人	12人
再任用職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
再任用職員(短時間勤務)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
臨時職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
非常勤嘱託職員	1人	1人	2人	2人	2人	2人	2人	2人

施策目標の達成状況を測る指標									
指標名									
公共建築物の耐震改修工事等の未実施棟数							基準値(21年度)		5棟
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	5棟	-	5棟	-	4棟	4棟	4棟	3棟	0棟
実績値	5棟	5棟	5棟	5棟	4棟	-	-	-	-
指標名									
高齢者・障害者に配慮した良質な住宅の供給戸数							基準値(22年度)		79戸
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	-	-	228戸	236戸	253	263	337戸
実績値	139戸	159戸	159戸	186戸	221戸	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状
<p>▼市役所本庁舎の建替えに伴い、旧本庁舎の使用が終了したことから目標どおり達成することができた。▼給湯設備(ユニットバス)の設置に係る進捗率は46.3%と概ね達成している。▼「茅ヶ崎市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、平成32年度までの借上型市営住宅の供給目標戸数を定め、計画的な整備を進めており、同計画前期(平成25~27年度)における借上型住宅の整備は施策のねらいどおり達成した。</p>